

目 的 土壤汚染対策制度について、これまでの運用を基に更なる制度の充実を図るとともに、平成21年4月に改正された土壤汚染対策法との整合を図る。

環境審議会答申内容

1. 土地の履歴調査
 調査契機について、法との整合を図るための条例の規定整備が必要
 汚染を早期に発見し、汚染の拡大を未然に防止するとともに、法の命令による調査を補完するため、土地の履歴調査に基づく土壤汚染状況調査の実施を求める制度が必要
 土地の履歴調査の報告事項や調査方法を見直し、内容・方法の明確化、標準化が必要

2. 自主調査
 3,000 m²未満の土地の土壤汚染の発見や適切な対策の促進のため、自主調査に府が関与する仕組みが必要
 自主調査が客観性の高いものとなるよう、また法への移行申請が円滑に行えるよう、試料の採取方法・分析結果等の確認や技術的な助言を行う仕組みが適当
 自主調査の結果について、周辺住民・府民に提供するなど、法、条例の対象となった土地と同様に情報を公開する仕組みが必要

3. 土壤汚染が判明した区域の指定
 法に合わせ、管理区域を二区域に分割し、措置方法を指示する制度が必要
 土壤汚染があった土地に関連する情報を府民にわかりやすく公開するよう努めることが必要

4. 汚染土壌の管理
 汚染された土砂の混入等による汚染の拡大を防止し、土砂の受入側の責任を明確にするため、土砂を受け入れる土地所有者等はその性状等の確認に努めることが必要

 搬出汚染土壌の適正処理のため、法に合わせ、搬出の事前届出、運搬時の基準、管理票の交付等の搬出規制制度が必要

5. 指定調査機関
 法改正により、指定調査機関の信頼性が向上するため、府独自の指定制度は廃止しても支障はない
 ただし、現在府の指定を受けている指定調査機関は、今後一定期間は指定が継続されるよう配慮することは必要

6. 情報の引継ぎ
 汚染土壌の不適切な取扱いを防ぎ、土壤汚染を適切に把握するため、土地取引や事業継承時に有害物質の取扱状況や過去の調査結果等を引継ぐ仕組みが必要

7. リスクコミュニケーションの推進、情報の収集・提供
 土壤汚染に関する情報の積極的な公開や、調査機関、NPO、不動産関係者、銀行、保険会社等と連携した普及啓発や勉強会の開催等の取組みを進めることが必要
 土地の履歴調査や土壤汚染状況調査の結果、自主調査の結果など府域の土地情報を整理し、公開するなど、わかりやすい情報提供の方法についての検討が必要
 自然的原因により環境基準値を超過している土壌について、府域の存在状況等の知見を収集・整理することが必要

条例の改正事項 今後指針等を策定

大阪府生活環境の保全等に関する条例の改正 平成22年3月30日改正

これまでのとおり、3,000 m²以上の土地の形質の変更を行おうとする者は、「土地の履歴調査」を実施し、その結果を知事に報告
 土地の履歴調査では、「過去の土地の利用履歴」に加え、「埋設廃棄物の有無」や「過去の土壌調査の有無」について調査し、その結果を報告
 土地の履歴調査の具体的な方法を、「調査・対策の手引き」に示し、公表
 平成22年4月1日施行

自主調査及び自主措置の実施に関する指針の策定・公表、並びに土地所有者等に対し、自主調査等に関する助言・指導ができる根拠を設置
 自主調査等に関する指針について、法及び条例の調査方法・措置方法並びに、これまでの自主調査に対する指導等の実績を踏まえ、作成
 自主調査の結果について、これまでの実績を踏まえ、方法等を整理し、情報を公開
 平成22年11月1日施行予定

汚染区域の指定について二区分化
 ・盛土、封じ込め等の対策が必要な区域 「要措置管理区域」
 措置の指示(措置の指示に従わなかった場合は、措置命令)
 ・土地の形質変更時に届出が必要な区域 「要届出管理区域」
 形質の変更時に届出(形質の変更の方法が基準に適合しない場合は、計画変更命令)
 区域指定された土地の情報について、台帳に記載された事項に加え、措置の進捗状況等も公開
 平成22年4月1日施行

土地所有者等は、土砂を受け入れる際に、受入土砂の汚染状況を把握
 受入土砂の汚染の確認方法について、「調査・対策の手引き」に示し、公表
 平成22年4月1日施行

 汚染土壌の適正処理の確保
 ・汚染土壌の管理区域外への搬出規制
 (事前届出、運搬基準、処理基準、管理票の交付・保存)
 平成22年11月1日施行予定

条例に基づく土壤汚染状況調査は、法による指定調査機関が実施することとし、条例による指定調査機関制度を廃止
 条例のみ指定を受けた調査機関については、3年間の経過措置
 平成22年4月1日施行

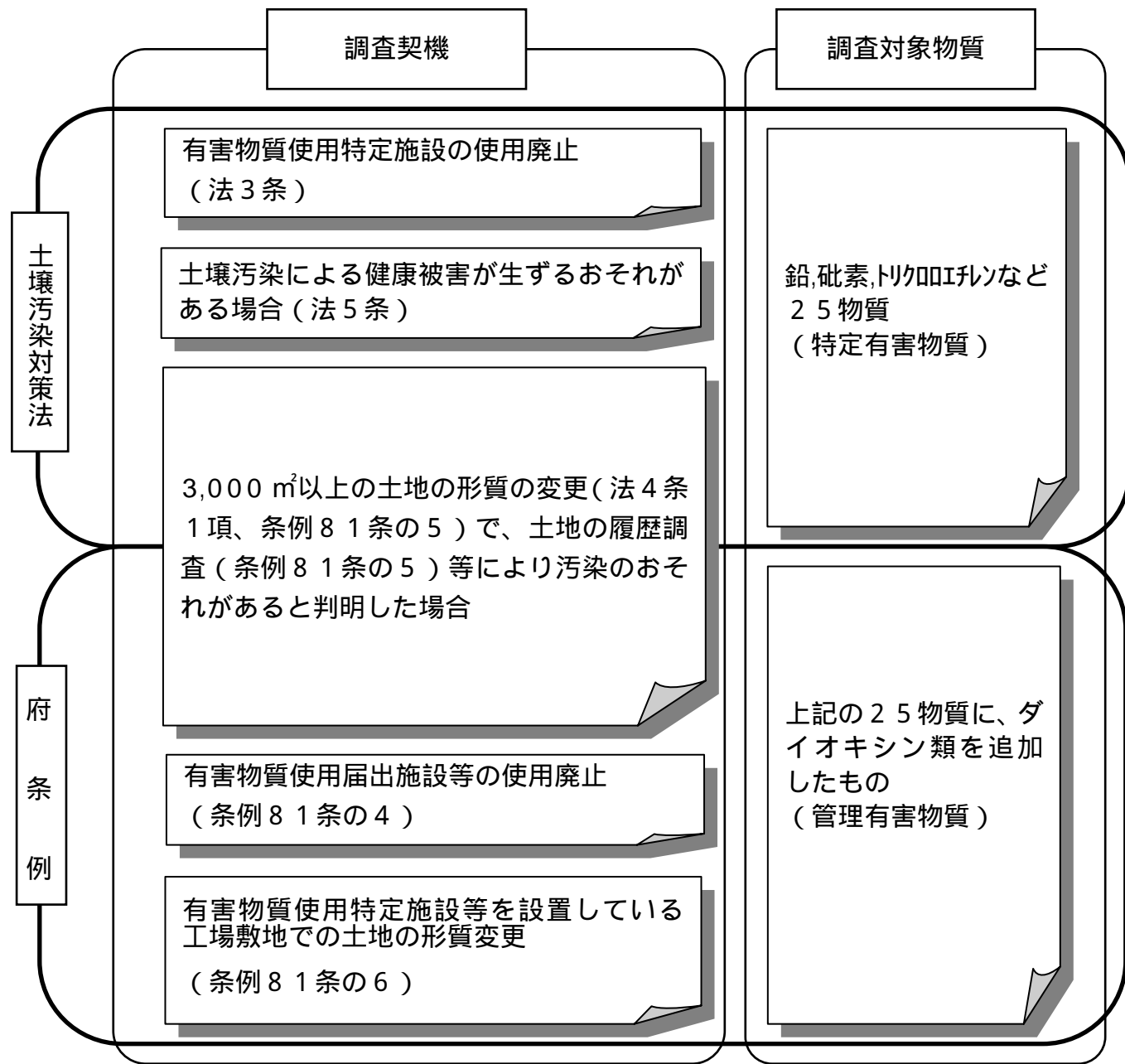
今後の対応

土地の所有者等による情報の引継ぎが適切に行われるよう、具体的な規定や担保の方法を検討し、制度化

土壤汚染に関するリスクコミュニケーションについて、事業者向け説明会等の機会を活用して、その普及に努めるとともに、環境総合計画において、その道筋を具体化
 調査結果の一覧表等の作成について検討し、公表
 自然由来の土壌汚染の存在状況について、学識経験者の意見を聞きながら、収集・整理

大阪府における土壌汚染対策制度の概要

< 調査契機及び調査対象物質 >



< 法及び条例の手続きフロー >

